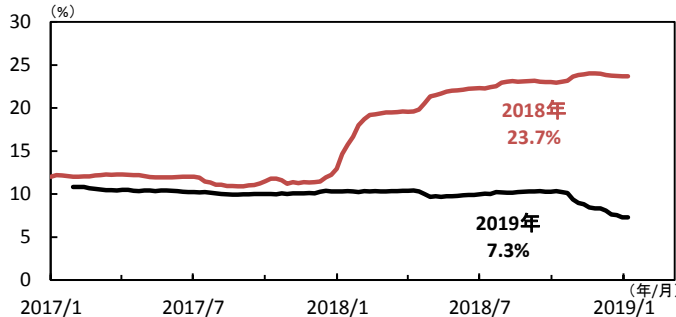


## 米企業決算に注目、不透明感が高まるなか2019年の業績予想も慎重か

## ● 2018年は減税により高水準、2019年は1桁

米国 企業業績の伸び率(前年比)



注) 企業業績は1株当たり利益 (EPS) のアナリスト予想。直近値は1月11日。

出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

## ■ 懸念は継続も、市場は落ち着きを取り戻す

年末から続く不透明感の払拭されていないものの、徐々に市場は落ち着きを取り戻しつつあります。市場の不安心理を示すVIX指数は12月24日に36.07をつけてからは低下し、1月9日には20を割り込みました。年末からの不透明要因として、①米中貿易摩擦、②米政府機関の閉鎖、③米国の金融政策、④景気や企業業績、⑤英国のEU離脱問題などがありますが、未だ進展はみられません。

## ■ 貿易摩擦、政府閉鎖、金融政策は不透明

①米中貿易摩擦では、北京で話し合いが行われましたが、具体的な解決には至っていません。トランプ米大統領がダボス会議の出席をキャンセルしたため、米中首脳会談もなくなり、3月1日の交渉期限まで引き続き不透明感が残る結果となりました。②米政府機関の閉鎖は、まだ再開の目処がたっていません。閉鎖2週間でGDPを0.01%押し下げるとの試算もあり、影響が懸念されています。③米金融政策は利上げに慎重な姿勢が示されており、株価の押し上げに寄与しています。一方、FRBのバランスシート縮小に関しては明言は避けられています。今年6月に金融政策の枠組みを変更する方針が示されており、引き続き不透明感がのこるとみています。

## ■ 今週は企業決算と英国のEU離脱問題に注目

今週は、米企業決算の本格化(④)、英下院でのEU離脱協定案の採決(⑤)が注目です。好調な企業決算が確認されれば、株価上昇に寄与しますが、様々な不透明感を抱える中では、慎重な見通しが示される可能性が高く、引き続き不安定な展開を警戒しています。(永峯)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 1/14 月

- (米) シティグループ 10-12月期決算発表
- (欧) 11月 鉱工業生産(前月比)  
10月:+0.1%、11月:▲1.7%
- (中) 12月 貿易統計(米ドル、前年比)  
輸出 11月:+3.9%、12月:▲4.4%  
輸入 11月:+2.9%、12月:▲7.6%

## 1/15 火

- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数  
12月:+10.9、1月:(予)+11.5
- (米) JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー 10-12月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 10-12月期決算発表
- ★ (英) 下院がEU離脱協定案を採決(予定)

## 1/16 水

- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
10月:+7.6%、11月:(予)+3.0%
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) 12月 小売売上高(前月比)  
11月:+0.2%、12月:(予)+0.3%
- (米) バンク・オブ・アメリカ 10-12月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス・グループ 10-12月期決算発表
- (欧) 12月 新車登録台数(EU、前年比)  
11月:▲8.0%、12月:(予)NA
- (他) トルコ 金融政策委員会  
1週間物レポレート:24.0%→(予)24.0%

## 1/17 木

- ★ (米) クォールズFRB副議長 講演
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数  
12月:+9.1、1月:(予)+10.0
- (米) モルガン・スタンレー 10-12月期決算発表
- (他) G20財務相・中銀総裁代理会議(~18日、東京)

## 1/18 金

- (日) 12月 消費者物価(前年比)  
総合 11月:+0.8%、12月:(予)+0.4%  
除く生鮮 11月:+0.9%、12月:(予)+0.8%
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- ★ (米) 1月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)  
12月:98.3、1月:(予)96.4

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		20,359.70	320.73	1.60
	TOPIX		1,529.73	17.20	1.14
米国	NYダウ(米ドル)		23,909.84	378.49	1.61
	S&P500		2,582.61	32.92	1.29
	ナスダック総合指数		6,905.91	82.45	1.21
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		347.51	4.63	1.35
ドイツ	DAX®指数		10,855.91	108.10	1.01
英国	FTSE100指数		6,855.02	44.14	0.65
中国	上海総合指数		2,535.76	2.68	0.11
先進国	MSCI WORLD		1,484.62	19.93	1.36
新興国	MSCI EM		54,538.29	885.30	1.65

10年国債利回り		(単位:%)	1月14日	騰落幅
日本			0.010	0.030
米国			2.703	0.006
ドイツ			0.231	0.010
フランス			0.640	-0.086
イタリア			2.843	-0.056
スペイン			1.419	-0.081
英国			1.297	0.043
カナダ			1.964	0.009
オーストラリア			2.273	0.003

為替(対円)		(単位:円)	1月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル			108.16	-0.56	▲0.52
ユーロ			124.05	-0.69	▲0.55
英ポンド			139.12	0.21	0.15
カナダドル			81.41	-0.34	▲0.41
オーストラリアドル			77.83	0.13	0.17
ニュージーランドドル			73.77	0.34	0.46
中国人民元			15.996	0.172	1.09
インドルピー			152.49	-0.0353	▲2.26
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7673	-0.0047	▲0.61
韓国ウォン			9.641	-0.088	▲0.90
ブラジルレアル			29.244	0.127	0.44
メキシコペソ			5.696	0.081	1.43
南アフリカランド			7.850	0.018	0.23
トルコリラ			19.854	-0.326	▲1.62
ロシアルーブル			1.6138	-0.0160	▲0.98

商品		(単位:米ドル)	1月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		50.51	1.99	4.10
金	COMEX先物(期近物)		1,291.30	1.40	0.11

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。

騰落幅、騰落率ともに2019年1月7日対比。

日本の株式と10年国債利回りの直近値は2019年1月11日時点。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

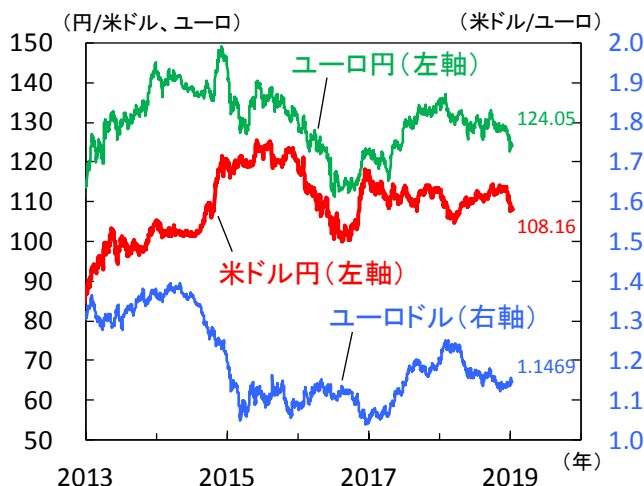
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き



### ● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年1月14日時点。

日本の株式と10年国債利回りの直近値は2019年1月11日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

# 日本 株式市況は一旦落ち着きを見せ、日経平均は週間で4.1%上昇

## ■ 今後消費者物価の伸び率は低下傾向へ

11月の毎月勤労統計では、名目賃金が前年比+2.0%となり、一般労働者賃金やパートタイム労働者賃金の伸び拡大が押し上げに寄与しました。また実質賃金は同+1.1%と4か月ぶりにプラスとなりました（図1）。CPI（消費者物価）の低下が実質賃金の押し上げに寄与、昨年10月以降からの原油価格下落や、携帯料金の引き下げの影響もあり、今後CPIの伸び率縮小が見込まれ、実質賃金もプラス圏での推移が予想されます。

こうした物価の見通しもあり、1月22、23日開催予定の日銀金融政策決定会合で発表される経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、CPIの見通しは下方修正される見通しです。マイナス金利政策導入から3年が経過するも、消費者物価上昇の2%目標達成はまだまだ道半ばの状況といえます。また実質GDP見通しについても、12月会合の主な意見でも発言のあった、中国経済の減速懸念など世界経済に対する下方リスクの強まりを背景に、若干の下方修正を予想しています。金融政策では今会合での日銀による政策変更はないとみています。

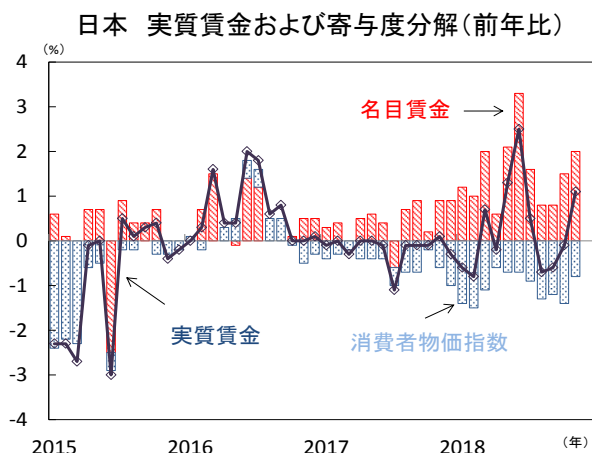
## ■ 調査期間もマインド悪化の要因か

12月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが48.0、先行き判断DIは48.5とどちらも予想を下回る結果、かつ改善・悪化の境目である50を下回りました（図2）。景気ウォッチャー調査に反映される景況感は株価の影響を受けやすい傾向にあります。今回の調査期間は12月25日から12月末にかけて行われました。その間に、日経平均株価は年初来安値を更新、この株価下落がマインド悪化の要因とも考えられます。しかし、米中貿易摩擦懸念やグローバル景気の減速が顕在化すると、更なる景況感悪化もあり、動向に注意が必要とみています。

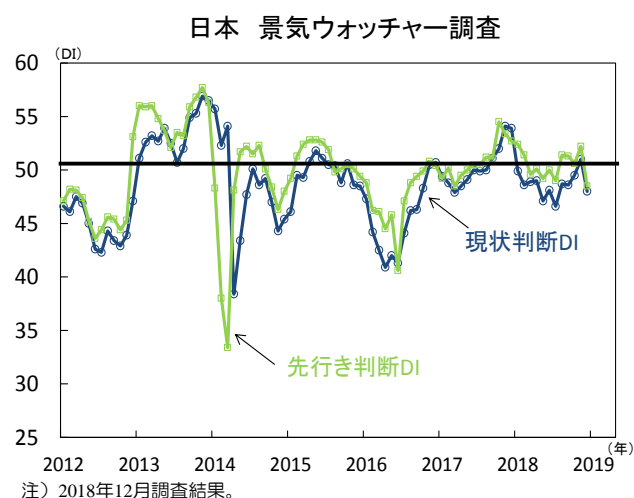
## ■ 日本株の割安感に注目

今週の日経平均株価は週間で+4.1%上昇しました。昨年から続く株式市況の乱高下は一旦落ち着いた状況ですが、今後の懸念は、為替の円高圧力とみています。米国金融当局は利上げについて、2019年に入り慎重な姿勢をみせています。米金利低下による日米実質金利差の縮小は、為替円高圧力となり株価の上値を抑える懸念があり、警戒が必要です。もっとも、日本株の割安感には注目です。予想PERは一時10倍台に低下、足元11倍台と切り返しをみせるも、依然低水準にあります。また米国株と比較した場合でも、相対的な日本株の割安感は強く（図3）、ブレグジット以降の水準まで低下、日本株の買い戻し余地は充分にあるとみています。（中城）

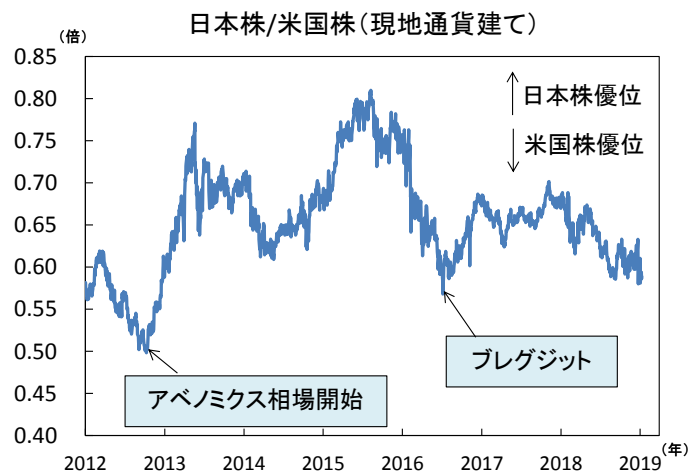
【図1】実質賃金は4か月ぶりにプラス



【図2】現状、先行きともに50を下回る



【図3】米国株に比べ日本株の割安感強い



## 米国 買えぬドル

### ■米株好調。だが決算は金融株中心に厳しいか

先週の米S&P500株価指数の週間騰落率は2.5%と、同4.1%となった日経平均には及ばぬもますますの好パフォーマンスとなりました。米連邦政府の一部機関の閉鎖が続く中、米中通商交渉の合意は近いとの期待などから資本財や半導体といった輸出銘柄が堅調に推移しました。一方、中国でのiphone販売の苦戦が報じられた米アップルや、ヘルスケア銘柄などディフェンシブ銘柄は売り込まれました。

今週から昨年10-12月期決算発表が本格化します。当期は株式市場の混乱や長短金利差の縮小など、金融市場には逆風が吹き荒れました。このため、米主要金融機関の決算は大変厳しいとみられ、年初来の株式市場の反発機運に水を差すことも予想されます。しかし、金融株の命運は過去の結果より今後の収益見通しが握っているとみられ、2019年の収益ガイダンスがより材料視されることでしょう。

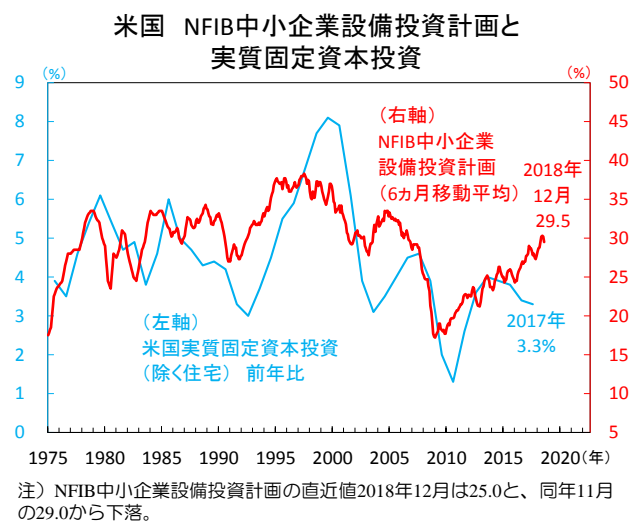
またやや長い目でみた株式市場のテーマとしては、企業の設備投資動向を注視しています。年初来好調な米国株式市場をけん引する中小型株ですが、彼らを中心とした企業の設備投資意欲は、米国景気と株価の先行きを決定付けるとみられるためです。気がかりは、直近の中小企業の設備投資計画がやや弱気に転じている点です。米中貿易問題の先行き不透明感が、企業の需要予測を難しくしているためとみています。今後発表される設備投資額が過去の経験に倣い落ち込むか、或いは米中通商交渉が妥結し再び強気に転じるか(図1)、今月末に予定される中国首脳訪米は、どちらに曲がるかを明示するとみて注視しています。

### ■買えぬドル

他方、ドルの居所も今後の金融市場の方向を決定つける要因になるとみています。目先、実効米ドルは軟化基調が続いています。利上げペースは今後鈍化するとの見方が金利低下圧力に繋がっていることに加え、米国の一部政府機関の閉鎖が長期化する恐れなどがあるためです。また、対決姿勢を強めるトランプ政権と米議会民主党という内政の軋轢も、投資家がドル買いをためらう理由とみています。

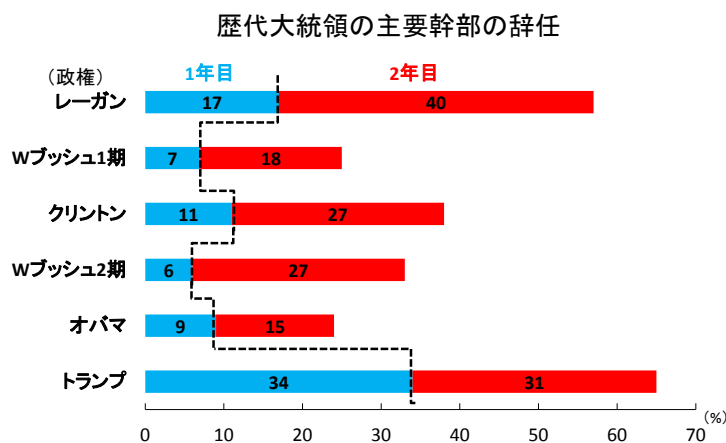
先週、ロシアゲート(2016年の米大統領選でのロシア関与疑惑)に関し、ロシア側との接触が疑われるトランプ大統領の元私設弁護士、マイケル・コーエン氏(服役中)が2月にも議会証言すると報道されました。いよいよ下院過半数を握る野党民主党が、政権の求心力低下を目指し攻勢を強める模様です。閣僚辞任が相次ぎ(図2)、支持率低下(図3)に苦しむトランプ政権にとっては正念場となるでしょう。ドルを買えぬ局面は続きそうです。(徳岡)

【図1】企業の設備投資が景気持続性の鍵に



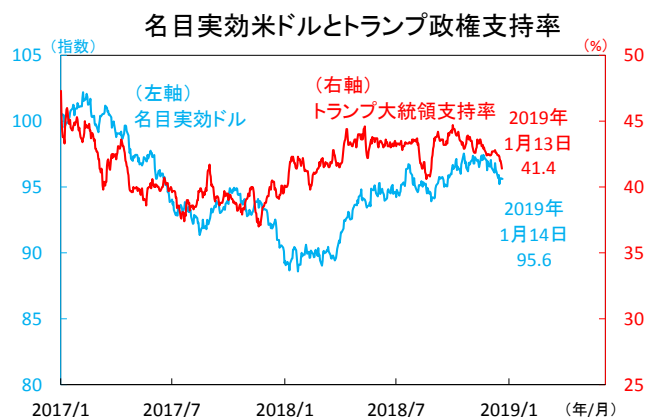
出所) NFIB (National Federation of Independent Business)、BEA (Bureau of Economic Analysis) より当社経済調査室作成

【図2】トランプ政権は実に2年で65%も閣僚など主要幹部が変わった



出所) Brookings Institutes、WSJより当社経済調査室作成

【図3】ドルは軟化基調に



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## 欧州 リスク回避姿勢が再度強まるか、英国のEU離脱の行方に関心が集中

### ■ リスク回避姿勢は緩和も、 域内政治・景気への懸念は根強く残存

米中通商協議に対する進展期待や、米国の早期利上げ休止観測の高まりを背景に、先週の欧州金融市場では株高・ユーロ高が進行。ストックス・ヨーロッパ600指数は8日より4日続伸し（週間騰落率：+1.69%）、通商政策の影響を受けやすいとされる自動車・テクノロジー部門の上昇が際立ちました（図1）。一方、欧州景気への先行き不安や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感は根強く、安全資産需要は健在。ドイツ10年国債利回りは0.167%まで低下し、約2年ぶりの低水準での推移を続けています。

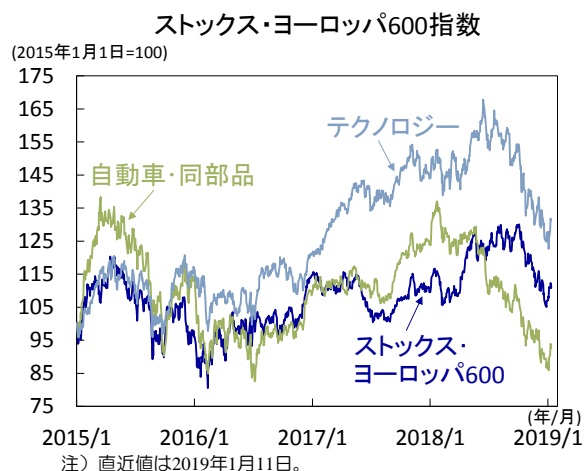
### ■ 経済指標はユーロ圏景気の更なる減速を示唆

先週発表された域内主要国の11月鉱工業生産はそろって予想を大きく下振れ（図2）。ドイツでは前月比▲1.9%（予想：同+0.3%）と、特殊要因が指摘される自動車部門の大幅な落ち込みに加え、エネルギーや化学製品、素材、電気機器等と広範囲に亘って生産活動が低迷。域内景気を牽引する同国の景気後退懸念も浮上しつつあります。フランスでも同▲1.3%（予想：同0.0%）と急落。財生産は全分野にて減産が示され、公表元のフランス国立経済研究所は反政府デモに伴うエネルギー生産減も一因と指摘しました。イタリアでも同▲1.6%（予想：▲0.3%）と悪化。8日に欧州委員会公表の12月ユーロ圏製造業景況感指数は引き続き後退し、域内生産活動の低迷が当面続く可能性を示唆しました。また、同時公表の域内消費者信頼感指数やサービス業景況感指数も軒並み低下。総合指数である経済信頼感指数は107.3と事前予想に及ばず（図3）、昨年年初から続く景気の悪化傾向に拍車がかかり、先行き不安は一段と強まっています。

### ■ 英国議会での離脱協定案承認は依然見込めず 離脱延期観測が急浮上

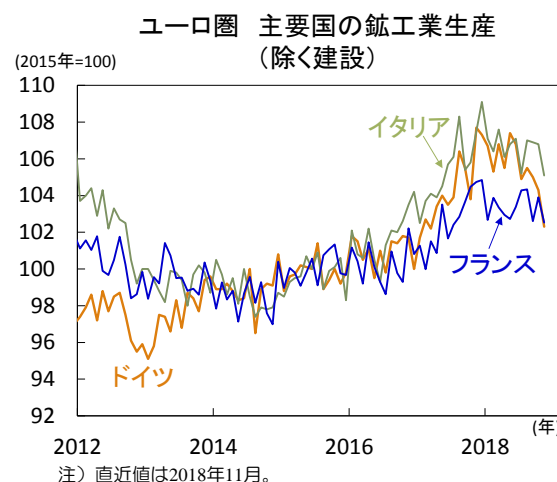
英国では、15日にEU離脱協定案を巡る議会の重要な投票を控え、依然として大差での否決が予想されています。英議会は、合意なき離脱の回避を目的に、政府が合意なき離脱時の税制改正を行う際は議会承認を得よう定めた動議や、離脱協定案が否決された際は3日以内に代替案提示を政府に求める動議を可決。市場の関心は、否決後の政府動向に移っています。11日には、英紙が複数の閣僚によるEU離脱の延期予想を報じ、ポンド相場が小幅に反発。協定案が否決必至の様相を呈する中、今週は、週内18日までに示される予定の英国がとりうる選択肢を見極める神経質な展開が続きそうです。（吉永）

【図1】米中通商対立緩和への期待を背景に株価は反発



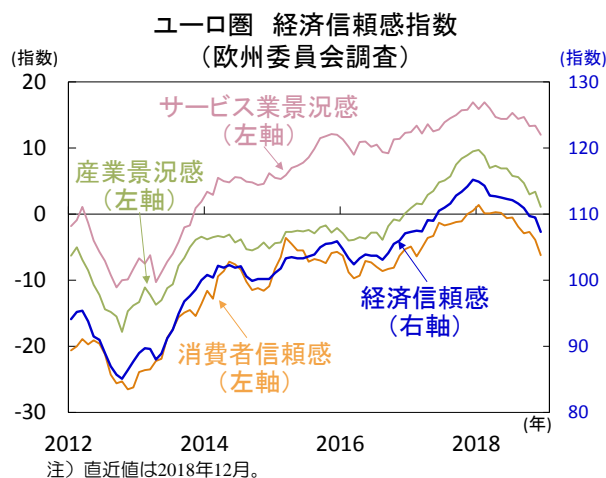
出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏生産活動は大きく低迷



出所) ドイツ連邦銀行、INSEE、Istatより当社経済調査室作成

【図3】景況感の悪化は続き、一段と強まる先行き不安



出所) ECより当社経済調査室作成

## オーストラリア（豪） 利上げ観測の後退で豪ドルは軟調

### ■ 11月の小売売上高は堅調

11月の小売売上高は前月比+0.4%となり、10月の同+0.3%から加速しました（図1）。前年比は10月の+3.6%から+2.8%に減速したものの、堅調を維持しています。内訳をみると、衣料品は依然として好調、家庭用品も改善しています。減少したのはカフェ、レストランおよびテイクアウト食品のみでした。消費者信頼感指数は高水準を維持しているため、消費は底堅いと判断できます。ただし、住宅価格の下落が大きい地域では小売売上高の減速がみられ、資産価格の下落により消費者が支出に対して慎重になっている可能性に留意が必要と言えます。

### ■ 住宅建築許可件数は前年比で3割強減少

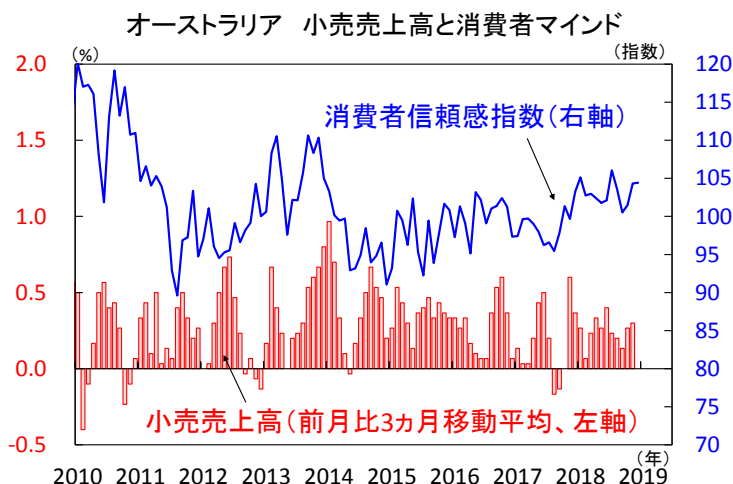
11月の住宅建築許可件数は前月比▲9.1%と大きく減少、前年比は▲32.8%と2009年1月の▲34.4%以来の下落幅でした（図2）。うち住宅用は前月比▲2.3%、前年比▲6.5%でしたが、アパートが前月比▲18.4%、前年比▲53.8%と大きく落ち込みました。住宅とは対照的に非居住用の建設許可件数は前月比+11.1%、前年比は▲8.6%と減少するも下落幅は縮小しています。住宅価格は2018年後半に下落が加速しており、今回の結果を受けて住宅市場の減速が豪州経済の下押し圧力となる懸念は強まる見込みです。2月の豪中銀による四半期金融政策報告で、景気見通しは下方修正される可能性が高いと言えます。

### ■ 利上げ観測の後退で豪ドルの上値は重い

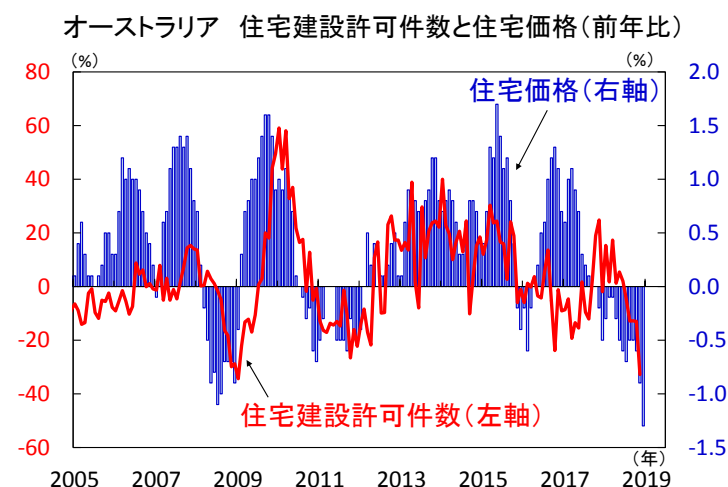
ドル円相場は日本が休場の1月3日に一時104円台まで急落、アルゴリズム取引主導の「フラッシュ・クラッシュ（瞬間暴落）」が要因とみられています。直接的には米アップル社の業績見通し下方修正がきっかけとなり、背景には12月中国製造業景気指数の弱さがあげられます。投機資金による円買い・豪ドル売りにより豪ドルは70円前半まで下落しました（図3）。ただし、短期間で下落分を取り戻し、落ち着きを取り戻しつつあります。スマホ市場の減速、米中貿易摩擦の不透明感が払拭されない限りは、こうした不安定な動きは続くと考えられます。

豪ドルは原油価格の上昇、小売売上高の上振れに支えられ徐々に持ち直しています。ただし、実質GDP成長率の鈍化や住宅市場の軟化を受けて市場の利上げ観測は大きく後退、OIS金利が織り込む年内の政策変更の確率は利下げが3割に上り利上げはゼロとなっています。当面の間、中国経済や資源価格が上向けば豪ドルは強含む局面も想定されますが、豪利下げ観測さえも台頭するなかで上値は重いと考えられます。政府の景気刺激策、堅調な消費の持続性が今後の注目点と言えます。（向吉）

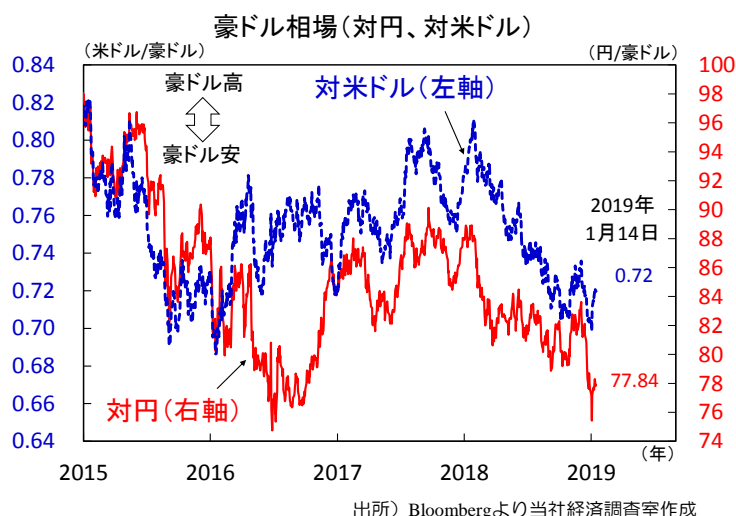
【図1】個人消費は堅調を維持



【図2】一段と軟化する住宅市場



【図3】利上げ観測の後退で豪ドルは軟調



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

## 1/7 月

- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 12月 ISM非製造業景気指数  
11月: 60.7、12月: 57.6
- (欧) 11月 小売売上高(前月比)  
10月: +0.6%、11月: +0.6%
- (独) 11月 製造業受注(前月比)  
10月: +0.2%、11月: ▲1.0%
- (中) 12月 外貨準備高  
11月: 3兆617億米ドル  
12月: 3兆727億米ドル
- (他) 米中通商協議(次官級、～8日)

## 1/8 火

- (日) 12月 消費者態度指数  
11月: 42.9、12月: (予) 42.8
- (米) 11月 消費者信用残高  
10月: +250億米ドル、11月: +221億米ドル
- (米) 12月 NFIB中小企業楽観指数  
11月: 104.8、12月: 104.4
- (独) 11月 鉱工業生産(前月比)  
10月: ▲0.8%、11月: ▲1.9%
- (伯) 11月 鉱工業生産(前年比)  
10月: +0.8%、11月: ▲0.9%

## 1/9 水

- (日) 安倍首相訪欧(～11日、英国・オランダ)
- (日) 11月 現金給与総額(速報、前年比)  
10月: +1.5%、11月: +2.0%
- (米) FOMC議事録(12月18-19日分)
- (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) ローゼングレン・ボストン連銀総裁 講演
- (欧) 11月 失業率  
10月: 8.0%、11月: 7.9%
- (加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 1.75%→1.75%
- (豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比)  
10月: ▲1.4%、11月: ▲9.1%

## 1/10 木

- (日) 11月 景気動向指数(速報、先行CI)  
10月: 99.6、11月: 99.3
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (仏) 11月 鉱工業生産(前月比)  
10月: +1.3%、11月: ▲1.3%
- (中) 12月 生産者物価(前年比)  
11月: +2.7%、12月: +0.9%
- (中) 12月 消費者物価(前年比)  
11月: +2.2%、12月: +1.9%

## 1/11 金

- (日) 11月 家計調査(実質消費支出、前年比)  
10月: ▲0.3%、11月: ▲0.6%
- (日) 11月 国際収支(経常収支、季調値)  
10月: +1兆2,113億円  
11月: +1兆4,387億円
- (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現状 11月: 51.0、12月: 48.0  
先行き 11月: 52.2、12月: 48.5
- (米) 12月 消費者物価(前年比)  
総合 11月: +2.2%、12月: +1.9%  
除く食品・エネルギー  
11月: +2.2%、12月: +2.2%

- (伊) 11月 鉱工業生産(前月比)  
10月: ▲0.1%、11月: ▲1.6%
- (豪) 11月 小売売上高(前月比)  
10月: +0.3%、11月: +0.4%
- (印) 11月 鉱工業生産(前年比)  
10月: +8.1%、11月: +0.5%
- (伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比)  
11月: +4.05%、12月: +3.75%

## 1/14 月

- (米) 11月 新築住宅販売件数(年率)(未定)  
10月: 54.4万件、11月: (予) 56.6万件
- (米) 11月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比)(未定)  
10月: ▲0.6%、11月: (予) NA
- (米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値)(未定)  
10月: ▲550億米ドル  
11月: (予) ▲540億米ドル
- (米) 12月 月次財政収支(未定)  
11月: ▲2,049億米ドル  
12月: (予) ▲70億米ドル
- (米) シティグループ10-12月期決算発表
- (欧) 11月 鉱工業生産(前月比)  
10月: +0.1%、11月: ▲1.7%
- (中) 12月 貿易統計(米ドル、前年比)  
輸出 11月: +3.9%、12月: ▲4.4%  
輸入 11月: +2.9%、12月: ▲7.6%
- (印) 12月 消費者物価(前年比)  
11月: +2.33%、12月: +2.19%
- (他) 日露外相会談

## 1/15 火

- (日) 12月 マネーストック(M2、前年比)  
11月: +2.3%、12月: (予) +2.3%
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)  
11月: +2.5%、12月: (予) +2.5%
- (米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数  
12月: +10.9、1月: (予) +11.5
- (米) JPMorgan・チーフス・アド・カパニー 10-12月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 10-12月期決算発表
- (英) 下院がEU離脱協定案を採決(予定)
- (伯) 11月 小売売上高(前年比)  
10月: +1.9%、11月: (予) +2.2%

## 1/16 水

- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
10月: +7.6%、11月: (予) +3.0%
- (日) 11月 第3次産業活動指数(前月比)  
10月: +1.9%、11月: (予) ▲0.5%
- (日) 12月 国内企業物価(前年比)  
11月: +2.3%、12月: (予) +1.9%
- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 12月 小売売上高(前月比)  
11月: +0.2%、12月: (予) +0.3%
- (米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比)  
11月: +0.7%、12月: (予) NA
- (米) 1月 NAHB住宅市場指数  
12月: 56、1月: (予) 57
- (米) バンク・オブ・アメリカ10-12月期決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス・グループ 10-12月期決算発表
- (欧) 12月 新車登録台数(EU、前年比)  
11月: ▲8.0%、12月: (予) NA
- (英) 12月 消費者物価(前年比)  
11月: +2.3%、12月: (予) +2.2%

- (他) トルコ 金融政策委員会  
1週間物レポレート: 24.0%→(予) 24.0%

## 1/17 木

- (米) クオールズFRB副議長 講演
- (米) 12月 住宅着工・許可件数(着工、前月比)  
11月: 125.6万件、12月: (予) 125.3万件
- (米) 1月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数  
12月: +9.1、1月: (予) +10.0
- (米) モルガン・スタンレー 10-12月期決算発表
- (米) ネットフリックス 10-12月期決算発表
- (豪) 11月 住宅ローン承認件数(前月比)  
10月: +2.2%、11月: (予) ▲1.0%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合  
7日物利・ス・レポレート: 6.0%→(予) 6.0%
- (他) G20財務相・中銀総裁代理会議(～18日、東京)

## 1/18 金

- (日) 12月 設備稼働率指数(製造工業)  
11月: +4.0%、12月: (予) NA
- (日) 12月 消費者物価(前年比)  
総合 11月: +0.8%、12月: (予) +0.4%  
除く生鮮 11月: +0.9%、12月: (予) +0.8%
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 12月 鉱工業生産(前月比)  
11月: +0.6%、12月: (予) +0.3%
- (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
12月: 98.3、1月: (予) 96.4
- (英) 12月 小売売上高(前月比)  
11月: +1.4%、12月: (予) ▲1.0%

## 1/19 土

- (独) キリスト教社会同盟(CSU)臨時党大会

## 1/21 月

- (英) 議会のEU離脱協定案承認期限
- (中) 10-12月期実質GDP
- (中) 12月 鉱工業生産
- (中) 12月 小売売上高
- (中) 12月 都市部固定資産投資

## 1/22 火

- (日) 日銀金融政策決定会合(～23日)
- (米) 12月 中古住宅販売件数
- (独) 1月 ZEW景況感調査
- (英) 11月 失業率(ILO基準)
- (他) 世界経済フォーラム(ダボス会議、～25日)

## 1/23 水

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 経済・物価情勢の展望
- (日) 12月 貿易統計(速報)

## 1/24 木

- (日) 1月 製造業PMI(日経、速報)
- (米) 12月 景気先行指数
- (米) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
- (米) 1月 サービス業PMI(マークイット、速報)
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
- (欧) ドラギECB総裁 記者会見
- (欧) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
- (独) 1月 製造業PMI(マークイット、速報)
- (豪) 12月 雇用統計

## 1/25 金

- (米) 12月 耐久財受注
- (米) 12月 新築住宅販売件数
- (独) 1月 ifo企業景況感指数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会